



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	147,264	△3.6	10,208	19.4	10,253	12.3	7,072	14.3
28年3月期第2四半期	152,791	23.3	8,547	51.5	9,130	48.5	6,184	46.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △832百万円(-%) 28年3月期第2四半期 6,131百万円(85.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	58	12	—	—
28年3月期第2四半期	55	78	50	79

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	258,645	—	126,879	—	—	48.0
28年3月期	296,055	—	130,116	—	—	42.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 124,022百万円 28年3月期 127,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	—
29年3月期	—	12.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.00	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	330,000	△1.8	21,000	0.6	21,500	△2.3	14,500	6.2	119	19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	123,610,077株	28年3月期	123,610,077株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,890,314株	28年3月期	1,958,836株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	121,687,832株	28年3月期2Q	110,876,535株

(注) 平成29年3月期第2四半期の期末自己株式数にはダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式63,900株及び株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)が所有する90,000株、平成28年3月期の期末自己株式数にはダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式133,400株がそれぞれ含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は、TDnetで11月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国は緩やかな回復基調にあり、懸念された英国のEU離脱に伴う混乱も限定的なものに止まりました。新興国は成長鈍化により、景況感は横ばいで推移しました。また、わが国経済は、雇用や所得環境などの指標は堅調ですが、景気全体としては足踏み状態が続いています。

マテリアルハンドリングシステムは、世界的にeコマース対応などの物流関連需要が増大していること、人手不足解消や生産性向上の観点でのわが国の設備投資が活発であることなどから、今後も成長が期待されます。

当期の当社グループの平均為替レートは、米ドルで111.81円(前年同期120.50円)となりました。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は、おおむね平成28年8月9日に発表した当期の業績予想(受注高1,460億円、売上高1,500億円、営業利益95億円、経常利益94億円、親会社株主に帰属する四半期純利益67億円)どおりに進捗しました。本予想は、主として期初に立てた当期の受注計画を下方修正したもので、流通関係プロジェクトなどの1件当たり受注規模が大型化し、メーカー内定後、詳細仕様を固めて受注を計上するまでに時間がかかっている状況を反映させたものです。期初計画に対する受注計上の遅れは、第3四半期連結会計期間でカバーし、通期では期初に計画した目標値3,300億円を達成できる見通しです。

前年同期比では、当年の受注は、設備投資の変動が大きい製造業(日本を含む東アジアの液晶、北米の自動車)で前年ほど大型案件が集中しませんでした。また、受注減少額約619億円のうち、円高で目減りした部分が約286億円あります。このうち当期の期中受注分への影響は約70億円であり、平成28年3月期末の受注残を当期間為替レートで評価替えした影響などが多くを占めています。

一方、売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。この結果、受注高は1,438億90百万円(前年同期比30.1%減)、売上高は1,472億64百万円(同3.6%減)となりました。円高は、売上高に対して約75億円の減収要因となりました。

利益は、米国子会社の大幅な収益改善、ダイフク単体の増収や原価改善、空港向けシステムを手がける欧州子会社の黒字転換などが寄与しました。この結果、営業利益は102億8百万円(同19.4%増)、経常利益は102億53百万円(同12.3%増)を計上しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億72百万円(同14.3%増)となりました。円高は、営業利益に対して約5億円の減益要因となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。

①株式会社ダイフク

主力の一般製造業や流通業向けシステムの受注は、eコマースや生協などの流通、医薬品、冷凍食品などの大型案件、リニューアル案件が堅調に推移しました。自動車生産ライン向けシステムも、国内のサービスや小規模改造案件が堅調に推移しました。液晶工場向けは、中国を中心とする大型パネル、有機EL需要により、第2四半期連結会計期間の受注が高水準となり、売上も前年並みに回復しました。利益は増収や原価改善の効果があつた一方、研究開発に積極投資したため微減となりました。

以上の結果、受注高は773億27百万円(前年同期比1.4%増)、売上高は672億5百万円(同6.0%増)、セグメント利益は41億22百万円(同3.4%減)となりました。

②コンテックグループ

産業用コンピュータ製品は、半導体製造装置関連市場向けの販売が引き続き好調に推移するなど、国内の電子機器製品の売上が増加いたしました。米国市場では、円高の影響により円建てでの売上は減少したものの、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売は昨年並みで推移いたしました。利益は、売上高の伸びに伴い増加いたしました。が、昨年は特別利益(投資有価証券売却益)を計上したため減少しています。

この結果、受注高は78億84百万円(前年同期比8.6%増)、売上高は73億34百万円(同4.0%増)、セグメント利益は1億49百万円(同37.9%減)となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、前年同期にデトロイトスリーから自動車生産ラインシステムを複数獲得したようなビッグ・プロジェクトに恵まれませんでした。しかしながら、自動車生産ライン向けでは、既設ラインの増設、改造が手堅く推移するとともに、部品物流用の無人搬送車も好調です。一般製造業や流通業向けシステムは、流通や食品系大型案件の受注決定時期が期初計画に対して後ずれした影響を少なからず受けましたが、eコマースなど成長分野の需要を着実に取り込んでいます。

半導体メーカー向けシステムは、IoTの進展などにより、設備投資需要が活発になっています。空港向けシステムも、旅客増などを背景に事業環境が好転し、新たな成長路線を描ける展開になっています。

売上は、豊富な受注残などをベースに着実に伸びました。利益面では増収に加え、空港向けシステムの収益改善により大幅増益になりました。

この結果、受注高は288億2百万円（前年同期比53.7%減）、売上高は403億23百万円（同6.7%増）、セグメント利益は19億96百万円（同399.8%増）となりました。

④株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。主力の洗車機は、サービスステーション業界への販売が第1四半期連結会計期間は伸び悩みましたが、政府の補助金政策により、第2四半期連結会計期間の販売は好調に推移しました。

この結果、受注高は64億3百万円（前年同期比9.9%減）、売上高は56億14百万円（同11.1%減）、セグメント利益は1百万円（同98.3%減）となりました。

⑤その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社55社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、輸出から内需へ、製造業からサービス業への移行という経済構造の変化に対応するため、マテリアルハンドリングシステムの需要が、食品・医薬品などのほか、流通業でも急速に高まっています。液晶工場向けは、大型パネルに加え、有機ELの需要が高まっています。自動車生産ライン向けは、凍結されていた日系の投資計画が再開され、来期にかけて受注増が期待できます。

台湾では、液晶工場関係が一服し、半導体工場向けの大型案件を中心に推移しています。

韓国では、液晶工場及び半導体用システムの受注が前年同期に比べて大きく減少しましたが、通期では挽回していく見通しです。韓国の自動車工場向けシステムは、自動車生産頭打ちの影響を受けています。一方で、流通関連の需要が拡大しており、市場開拓と取り込みに注力しています。

アセアン諸国のうち、タイでは自動車産業の停滞感の影響が濃いものの、インドネシアでは冷凍食品や日用品などの需要が伸びており、現地販売体制の整備とも相まって持ち直しの動きが見られます。また、インドでは一般製造業や流通業向けシステムの引き合いが活発になっており、ムンバイに現地法人の事務所を開設しました。

オセアニアとアジアで空港向けシステムを扱うBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して北米でも拡販を図っており、第3四半期にカナダのプロジェクトを受注計上予定です。

当期間は、東アジアの半導体・液晶業界の設備投資動向の変動の影響を強く受け、受注高は234億72百万円（前年同期比55.7%減）、売上高は300億65百万円（同14.3%減）、セグメント利益は8億13百万円（同53.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,586億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ374億9百万円減少いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が171億68百万円、未完成工事請求不足高などの流動資産のその他が119億43百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,317億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ341億72百万円減少いたしました。これは未完成工事請求超過高などの流動負債のその他が122億15百万円、支払手形・工事未払金等が115億76百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,268億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億37百万円減少いたしました。これは利益剰余金が46億36百万円増加したものの、為替換算調整勘定などのその他の包括利益累計額合計が77億53百万円減少したことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ137億81百万円減少し、441億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ15億2百万円減少し、52億67百万円の収入超過となりました。これは、仕入債務の減少額が98億96百万円、法人税等の支払が63億90百万円あったものの、売上債権の減少額が121億52百万円、税金等調整前四半期純利益が102億28百万円あったことが主な要因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ24億84百万円減少し、29億76百万円の支出超過となりました。これは、固定資産の取得による支出が20億63百万円あったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ5億31百万円減少し、31億18百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額が24億23百万円あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成28年5月12日に発表した平成29年3月期通期の業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,187	45,042
受取手形・完成工事未収入金等	103,264	86,096
商品及び製品	3,629	3,793
未成工事支出金等	7,092	8,808
原材料及び貯蔵品	11,370	11,038
その他	39,926	27,982
貸倒引当金	△146	△132
流動資産合計	214,324	182,630
固定資産		
有形固定資産	32,881	31,641
無形固定資産		
のれん	11,181	9,330
その他	5,891	5,148
無形固定資産合計	17,072	14,478
投資その他の資産		
その他	31,901	30,034
貸倒引当金	△125	△138
投資その他の資産合計	31,776	29,895
固定資産合計	81,731	76,015
資産合計	296,055	258,645
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,696	29,119
電子記録債務	17,270	14,919
短期借入金	8,702	16,545
未払法人税等	5,919	2,175
工事損失引当金	971	686
その他	41,471	29,256
流動負債合計	115,031	92,703
固定負債		
社債	2,700	2,700
長期借入金	29,501	20,070
退職給付に係る負債	14,500	12,818
その他	4,205	3,474
固定負債合計	50,907	39,063
負債合計	165,938	131,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,016	15,016
資本剰余金	15,794	15,902
利益剰余金	94,501	99,137
自己株式	△1,642	△1,663
株主資本合計	123,669	128,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	3,159
繰延ヘッジ損益	22	△22
為替換算調整勘定	7,730	△1,248
退職給付に係る調整累計額	△7,576	△6,257
その他の包括利益累計額合計	3,383	△4,369
非支配株主持分	3,063	2,856
純資産合計	130,116	126,879
負債純資産合計	296,055	258,645

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	152,791	147,264
売上原価	124,299	116,602
売上総利益	28,492	30,661
販売費及び一般管理費		
販売費	9,151	8,014
一般管理費	10,793	12,439
販売費及び一般管理費合計	19,945	20,453
営業利益	8,547	10,208
営業外収益		
受取利息	97	84
受取配当金	202	207
持分法による投資利益	218	283
受取賃貸料	112	117
その他	262	141
営業外収益合計	893	833
営業外費用		
支払利息	250	222
為替差損	—	474
その他	60	90
営業外費用合計	310	788
経常利益	9,130	10,253
特別利益		
関係会社清算益	—	27
固定資産売却益	166	33
投資有価証券売却益	374	—
その他	1	—
特別利益合計	542	60
特別損失		
固定資産除売却損	414	75
減損損失	449	—
その他	19	10
特別損失合計	883	86
税金等調整前四半期純利益	8,788	10,228
法人税、住民税及び事業税	2,923	2,936
法人税等調整額	△430	158
法人税等合計	2,492	3,095
四半期純利益	6,295	7,133
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,184	7,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	61

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	△26
繰延ヘッジ損益	66	△43
為替換算調整勘定	△22	△8,444
退職給付に係る調整額	67	1,333
持分法適用会社に対する持分相当額	229	△783
その他の包括利益合計	△164	△7,965
四半期包括利益	6,131	△832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,076	△680
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,788	10,228
減価償却費	2,225	2,077
受取利息及び受取配当金	△299	△291
支払利息	250	222
売上債権の増減額(△は増加)	△9,510	12,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,245	△2,869
仕入債務の増減額(△は減少)	7,202	△9,896
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,886	502
その他	△6,178	△718
小計	7,119	11,407
利息及び配当金の受取額	299	290
利息の支払額	△252	△212
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△614	△6,390
その他の収入	217	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,770	5,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△947
定期預金の払戻による収入	76	68
固定資産の取得による支出	△1,327	△2,063
固定資産の売却による収入	145	165
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
その他	625	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	△2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△588	△377
長期借入れによる収入	602	128
長期借入金の返済による支出	△874	△322
自己株式の取得による支出	△3	△182
配当金の支払額	△1,665	△2,423
その他	△57	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,587	△3,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△4,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,823	△4,961
現金及び現金同等物の期首残高	54,081	49,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,904	44,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,391	7,050	37,789	6,317	114,549	35,095	149,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,444	4,800	263	13	17,521	7,433	24,954
計	75,835	11,851	38,052	6,331	132,070	42,528	174,598
セグメント利益	4,267	239	399	76	4,982	1,742	6,725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	132,070
「その他」の区分の売上高	42,528
セグメント間取引消去	△24,954
工事進行基準売上高の連結上の調整額	2,699
その他の連結上の調整額	447
四半期連結財務諸表の売上高	152,791

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,982
「その他」の区分の利益	1,742
関係会社からの配当金の消去	△172
工事進行基準売上高の連結上の調整額	146
その他の連結上の調整額	△514
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	6,184

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,205	7,334	40,323	5,614	120,478	30,065	150,544
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,880	3,502	176	10	16,569	7,177	23,747
計	80,086	10,837	40,500	5,624	137,048	37,243	174,292
セグメント利益	4,122	149	1,996	1	6,269	813	7,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	137,048
「その他」の区分の売上高	37,243
セグメント間取引消去	△23,747
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△2,970
その他の連結上の調整額	△309
四半期連結財務諸表の売上高	147,264

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,269
「その他」の区分の利益	813
関係会社からの配当金の消去	△72
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△147
その他の連結上の調整額	209
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	7,072